

閉会中の調査報告

産業経済常任委員会
副委員長 細川ゆかり

開催日時 令和7年2月6日（木）9：30～：11：24
出席者 細川ゆかり副委員長、赤祖父裕美委員、立入善治委員、
堀田繁樹委員、奥村幹郎委員、（上野顕介議長）
説明員 市長、都市建設部部長、都市建設部次長、土木建設課課長、
環境経済部部長、環境経済部次長、環境政策課課長、環境政策課課
長補佐、商工観光労政課課長、商工観光労政課課長補佐

◎報告事項

○菩提寺地先一級河川大山川河川管理用通路における看板設置の経緯に
ついて

概要説明

令和6年3月末に甲賀土木事務所が市及び地元への協議なしで大山川
河川管理用通路に「一般車両の通行はご遠慮ください」の看板を設置。

当該道路の成り立ちが不明で市道認定していなかったが、日常管理は
本市が行ってきている状況であることから、一級河川の占用許可を取得
できれば、既設市道の起点変更により市道認定を行うこととした。

○第三次湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン（案）について
概要説明

- ・自然エネルギーの活用による地域経済の活性化、脱炭素という従来の
視点に加え、SDGsといった考え方を盛り込み、令和7年度から令和11年
度までの5年間のプランとして作成。

- ・第二次プランの評価検証の結果を踏まえて、第三次では、(1)太陽光発電
プロジェクト(2)森林・福祉・エネルギーの連携による地産地消プロジェクト
(3)農業・福祉・エネルギーの連携による地産地消プロジェクト(4)公共施設の
脱炭素化×地域レジリエンス強化プロジェクト(5)一人ひとりによる脱炭素
行動・教育プロジェクトの5つに重点を置き、作成。

- ・2月10日(月)～2月28日(金)にパブリックコメントを実施します。

（質疑）

問：削減目標について

答：当初は、2030年のCO₂排出量40%削減の目標であったが、第三次は、
50%以上削減の目標を掲げています。

問：市民への啓発活動について

答：各自治会等での連続講座や市民の集う場での啓発活動を進めます。

◎所管事務調査

○産業振興「企業誘致の現状と課題」について

概要説明

- ・本市は、製造業を中心とした産業集積が特徴だが、工業用地が不足しており、大規模な工業用地を確保するためには、制約が多い現状である。
- ・滋賀県南部の人口増加地域に隣接しており、物流網も充実していることから、事業地の問い合わせが多いが、現時点で事業用地は殆どない。
- ・今後の取り組みとして、市街化調整区域の調整をしていきたい。
- ・知名度不足から雇用面において採用に苦慮している。企業と協力しながら、産業観光「大人の工場見学」等を行い、企業の知名度を上げるとともに観光面においても振興を図る。

(質疑)

問：企業誘致を進めるための体制を見える化している事例は。

答：栗東市が企業立地推進課を市長直属部局として設置し、積極的に取り組んでいます。

問：企業誘致するための土地の情報について

答：県道４号に関して１年に１回、空き地等を調べ登記簿確認し、台帳整理をしています。

問：「大人の工場見学」や過去にあった「産業フェア」について

答：産業振興ビジョンの産業ツーリズム（企業紹介をすることで観光客を呼び込む）に取り組むため、「大人の工場見学」等プランを構築中。企業にアンケートの協力依頼をしています。